

学生の進学動機から見た中国地方重点大学3機関の機能分化

——S省のA大学を例として——

田 稼 之

はじめに

1990年代以降、中国高等教育のマス化が進む中で、高等教育の質をさらに向上させるために、教育部は高等教育の水準の向上、高水準の専門的人材の育成、科学技術と文化の振興、国力と国の国際競争力の向上を目標とする大学重点化政策「211プロジェクト」を策定し、100前後の高等教育機関を重点大学として指定した。重点大学の中の学部は大学の最も重要な教育機関としてその目標の実現にかけがえのない役割を担うと考えられる。一方、ほぼ同じ時期に、中央政府は重点大学における民営高等教育機関の一つの形としての独立学院の開設を許可し、高等教育の規模拡大だけでなく、理論知識も実践能力も同時に持つ「応用型人材」の育成を学院の教育機能とした。また、2000年代初頭に重点大学のすべてが成人教育を行う継続教育学院を設置し、中央政策に基づき、高等教育学歴取得のための教育と職業技能育成の教育の実施を学院の基本的な教育機能とした。

つまり、1990年代から2000年代初頭にかけて、大学重点化政策に基づく重点大学は、高等教育全体の質向上のみならず、高等教育の拡大、「応用型人材」の養成と成人継続教育の展開という分化した機能を同時に有することが政府に期待されていた。

こうした重点大学の機能に関する先行研究をみると、大学重点化政策の関連機能と一流大学の構築に関する分析が多いが、機能分化については十分な検討が為されてこなかった。例えば、黄（2016: 1-10）は世界一流大学の構築に関する背景を整理した上で、大学重点化政策の内容、国際化戦略との関係、政策の実施効果及び今後の課題を指摘している。陳・張（2005: 17-23）は大学重点化政策の形成背景、世界一流大学の創建の目標設定、政策の策定プロセス、経済的支援の配分政策を考察している。趙・齊（2015）は大学重点化政策の実施前後の大学の教育的、学術的成果を比較することを通じて、政策の有効性を検証した。馬（2013: 91-113）は中国の重点大学を旗艦大学といい、その発展と大学重点化政策を概観したうえで、改革開放政策と教育システム変革が旗艦大学に与えたインパクト、大学の研究状況と大学研究の産業化、大学と地域産業との連携、および大学の国際化プログラムの実施状況を分析している。孟（2010）は世界一流大学の構築における教育面のソフトウェアとハードウェアとの関係、世界的状況と中国の特徴との関係、

政府側の支援と大学自治との関係、重点大学の飛躍的な発展と将来の責任との関係、一流大学の構築と研究型大学の構築との関係を論じている。

これらの研究では、大学重点化政策の実施効果と一流大学構築の関連措置・構想が指摘されているが、大学内部の異なる属性の機関がそれぞれどのような機能を発揮しているかについては言及されていない。

それに対して、田（2018）では、大学重点化政策が策定された背景を踏まえ、中国S省のA重点大学の学部、独立学院と継続教育学院が提供した異なる教育サービスを考察し、重点大学の機能の全体像と内部3機関のかかわりが解明された。また、田（2019）では引き続きA大学の3機関に焦点を当て、機関別の学生の進学ルート、進学前の学歴、入学年齢という3指標を取り入れ、地方重点大学が果たして機能の分化を実現させたかを検証したうえで、学生の出身地、家庭所得と親の学歴という3指標から、重点大学の3機関が教育機会の階層間格差の縮小にどれほど寄与するかが明らかにされている。

しかし、中国は広い国土を持ち、各地域の政治、経済と文化の発展水準が違うため、国の政策の地方での運用実態は多様である。特に1978年の改革開放以来、経済、文化、イデオロギー、人口などの側面で大都市と地方都市との差、都市部と農村部との差は拡大し、中央政府は各地域の教育を統一管理することが不可能であるため、1980年から、従来の中央政府主導の教育行政権限の一部は地方政府に委譲されており、国の教育政策と地方の政策運用実態の間に乖離が生じている（劉 2010：17-22）。こうした状況の下で、大学重点化政策、民営教育と継続教育政策という全国的政策・制度が、地方重点大学の異なる教育機関でどのように受容されているかを実証的に考察することは、中国の地方重点大学の機能の実態への解明に重要であろう。また、地方重点大学の異なる機関の機能に対する政策的期待が実現するか否かについては、当該機関の学生の進学動機によって左右される。そこで、本稿は中国の地方部S省のA重点大学の学部、独立学院と継続教育学院を対象に、政府による三種の機関の機能への期待と当該機関に在籍する学生の進学動機との関連を考察することによって、地方重点大学に期待されている機能分化が実現可能か否かについて検討することを研究課題とする。

したがって、本稿では、まず、マクロの視点から、重点大学の機関別の発展経緯と関連政策の規定を概観し、重点大学の3機関が持つべき分化した機能を分析する。次に、実証的分析に使う調査地域、調査対象校の選定理由と関連データの概要を説明する。さらに、ミクロの視点から、機関別の学生の進学動機を比較し、各機関の特徴を解明したうえで、各機関の進学動機の中から、学生の所属機関への進学に影響を与えた動機項目を考察し、政府の教育政策と学生の進学動機との間に乖離が生じているか否か、地方重点大学3機関の機能は実際に分化しているか否かを分析する。最後に結論を提示した上で、今後の課題に言及する。

1. 機関別の発展経緯と関連政策からみた重点大学の教育的機能の分化

中国地方重点大学の機能分化の実態を解明するためには、大学内部の異なる機関がそもそもどのような機能を持つべきかを確認しなければならない。本節では、重点大学、独立学院、継続教育学院の発展経緯を回顧した上で、3機関の教育的機能への政策の関連規定を分析し、重点大学の持つべき教育的機能の分化状況を明らかにする。

(1) 重点大学の発展経緯と関連政策からみた重点大学の教育的機能

中華人民共和国成立の1949年から1950年代にかけて、社会主義経済を發展させ、社会主義政權を守るために、政府は工農業と国防事業の發展に重点を置いた。高等教育分野はそうした政府側の意図に沿い、1952年～1953年国家の経済と軍事の發展に対応する専門職人材の育成を目的とする高等教育システムを構築した（黄 2016: 2-3）。1954年に、元教育委員会は「重点大学及び専門家の業務範囲に関する決議」を發表し、北京大学、清華大学、中国人民大学、北京農薬大学、北京医科大学、ハルビン工業大学を最初の重点大学として指定し、技術専門家とエンジニアの育成を目標とすると定めた（胡 2006: 36-48）。また、1958年に工農業のさらなる増産を図る大躍進運動は開始し、専門技術人材へのニーズはさらに拡大し、人材の質への重視も強調されるようになった。これを受け、政府は「高等教育機関の中に一群の重点校を指定することに関する決定」を發表し、重点大学の数を16校に増加するほか、そこに財政的支援を与え、人材育成の質を向上させると決めた（科学技術振興機構 2010: 4）。

つまり、中国の大学重点化政策は建国初期の1950年代に既に策定されており、社会主義国家の發展を促すため、専門技術人材の育成をこの時期の政策の主要な目標としていたといえる。

1966年から1976年にかけて文化大革命は行われていた。それが終結した後、高等教育は再び復活したに伴い、1978年に「全国重点高等教育機関の回復と適切な運営に関する報告」が發表され、全国から88大学は重点大学として選定され、教育と学術研究の中核として認定されていた（胡 2006: 57）。これによって、重点大学は従来の人材育成機能以外、学術研究機能を持つようになったと考えられる。

1980年代、大学重点化政策はさらに「国家重点實驗室」や「国家重点学科」の構築に焦点を合わせた（郭 2012: 142）。そこから、特定の学術研究と関連学科の着実な進展が求められている。

1990年代に入ると、知識社会と科学技術が進むに伴い、国の実力と競争力は高等教育機関の知識創造、学術研究の水準、優秀な人材の育成に依存するようになった。中国共産党中央と国務院は1995年に『科学技術の進展を加速させることに関する決定』を發表し、科学と教育を發展させることによって、経済の發展と国家の振興を実現させることを目指した「科教興国戰略」を公表し、科学技術の發展と人材の育成における高等教育機関の役割の重要性を強調した（郭 2012: 8-

9)。

しかし、高等教育領域において、上海交通大学高等教育研究所が2001年に発表した世界大学ランキングによると、中国のトップ大学とされている北京大学と清華大学は200～300位の間に位置付けられていた（陳・張 2005: 17-18）。つまり、1990年代の中国高等教育の水準は世界の有力大学と比べ、低い状態のままであった。

こうした状況を改善するために、21世紀にかけて、従来の有力大学の中から、100前後の大学を重点大学として指定し、重点的に構築していく「211プロジェクト」が策定された。具体的には、1995年に国家教育委員会、計画委員会と財政部は『「211プロジェクト全体構築企画」の発表に関する通知』と『「211プロジェクト」全体構築企画』を発表し、「211プロジェクト」指定校の機能、すなわち、中国高等教育の水準の向上、高水準の専門的人材の育成、科学技術と文化の振興、国力と国の国際競争力の向上などを設定した上で、1995年～2000年という第一期の「211プロジェクト」構築企画において、政府は国民経済の柱産業と関わる重点大学と学科の構築に支援を与え、経済の発展に必要な高水準の専門的人材と科学技術人材の養成に力を入れることを重視し、最初の2大学を重点的に構築し、教育と学術研究において国際的な先進レベルに接近させるべきであると規定した。これによって、1996年に、北京大学と清華大学は最初の「211プロジェクト」の指定校（以下は211重点大学と呼ぶ）として選定されていた（郭 2012: 347）。

また、2002年に国家計画委員会、教育部と財政部は『第10次5カ年国家発展計画における「211プロジェクト」の構築を強化させることに関する若干意見』を発表し、「211プロジェクト」第二期の構築構想において、いくつかの重点大学と学科に重点的な支援を与え、その教育、研究と管理の水準を高め、経済と社会の発展から出現してきた諸問題を解決できる高水準の知識人材と専門的人材を育成し、一部の大学、学科の教育と研究の水準をほぼ世界の先進レベルに到達させることを述べた。

なお、2008年に国家発展改革委員会、教育部と財政部は『高等教育における「211プロジェクト」第三期構築全体計画』を発表し、「211プロジェクト」第三期の構築目標において、「211プロジェクト」指定校は世界一流大学との差をさらに縮小し、イノベーション精神を持つ人材を育成し、経済、科学技術と社会の発展から出現してきた重大な問題を解決する機関になるべきであり、その中の一部の大学が世界先進レベルの学科を有する世界著名大学になるべきであると規定した。

つまり、第一期「211プロジェクト」の関連政策と同様に、第二期と第三期の政策からも、211重点大学は国の発展に貢献できる高水準の学術的な人材を育成し、教育と研究の水準などのアカデミックな指標を国際の先進レベルに高めるという政府の重点大学機能への期待がみられる。

さらに、教育部は2010年に『国家中長期教育改革と発展計画要綱（2010－2020年）』⁽¹⁾を発表し、その第7章において、「211プロジェクト」の実施を継続し、世界一流大学と学科を構築し、一流の革新的な才能のある人材を育成し、国際的な研究成果を生み出し、中国全体の国力

を高めるべきであると指摘した。すなわち、211重点大学における高水準の大学の構築、人材の育成と研究の展開という機能の発揮が政府に継続的に期待されている。

つまり、中国の重点大学は建国初期から既に設立されており、大学重点化政策の変遷に伴い、今日まで持続的に発展してきている。特に1990年代半ばに「211プロジェクト」が策定されて以来、社会の発展と国力の向上を促すため、重点大学の機能、すなわち、中国高等教育の水準の向上、高水準の専門的人材の育成、科学技術の振興などは終始中央政策に求められている。ちなみに、2009年10月時点で「211プロジェクト」の指定校は112校となった（科学技術振興機構 2010: 34-36）。今日でもこの112大学はいずれも中国の重点大学であると一般的に認識されている。

(2) 独立学院の発展経緯と関連政策からみた重点大学独立学院の教育的機能

1990年代中期以降、アジア全体の経済不振の影響を受け、中国企業は経営不振に陥り、労働市場に厳しい失業問題が発生した。都市部失業者数は1978年に続く「第二の失業ピーク」に達していた。一方、2004年から2006年にかけて就職市場に押し寄せる、1980年代後半生まれの第3次ベビーブーマーはそうした失業状況をより一層厳しくする恐れがあると政府に危惧された（鮑 2006: 194）。

こうした背景の下で、教育部は1998年に「21世紀に向けた教育行動計画」⁽²⁾を発表し、高等教育の規模を拡大し、民営高等教育機関の設立を支援する政策を策定すべきであると主張した。この政策には、2000年代初頭に若者に民営教育機関の進学機会を与え、就職市場の厳しくなる失業問題を回避しようとする政府の意図を読み取ることができる。

一方、「中華人民共和国高等教育法」（1998年）の制定に伴い、大学は社会のニーズによって、専攻や学科の設置と調整、教材の選択、学生の募集などを自主に決めることが認可されるようになった（科学技術振興機構 2010: 80-81）。

こうした背景の下で、上述した大学重点化政策に追い詰められた一部の重点大学は1990年代から運営自主権を行使し、民営高等教育機関の一つの形としての独立学院を設立し、人的、物的リソースをそこに提供し、学部生と比べ、学力がより低い学生を受け入れ、高等教育の規模拡大に対応する役割を果たし始めた。今日では、112校の重点大学の中で、57校（全体の約半分）は独立学院を有している（田 2018: 115-116）。

一方、1978年の改革開放政策の実施に伴い、中国は計画経済体制から社会主義市場経済体制への軌道に乗り、1980年から2000年代初頭にかけて、中国の産業構造に大きな変化が発生した。具体的には、第一次産業がGDPに占める割合は1980年の30.1%から、1990年の27.1%、さらに2000年の15.9%⁽³⁾まで低下したが、1990年代後半から第一次産業に関連する農業の機械化、栽培と養殖技術、農産物の品質管理技術、及び農林畜産業と関わる観光産業などが発達した（潘 2006: 78）。これによって、第一次産業に新しい技能を身につける人材が求められるようになった

と考えられる。

また、1980年～2000年第二次産業がGDPに占める割合は40%—50%となり⁽⁴⁾、第一次から第三次までの産業の中で一番大きい。2001年に中国はWTOに加盟した後、国際競争の激化と経済のグローバル化に直面し、産業の規模をさらに拡大し、世界の製造・加工産業のセンターを構築した（潘 2006：78）。こうした第二次産業の拡大によって、実務能力と専門技能を備える人材は関連企業にさらに求められるようになったと考えられる。

さらに、1990年代から世界経済の発展の重心が商品貿易からサービス貿易へと移動するにつれて、コンピュータサイエンス、通信技術、ネットワークテクノロジー、オートメーション技術と関連する第三次産業は2000年代の経済成長の最も重要な担い手となった。中国においても、第三次産業が大きな発展を遂げ、それがGDPに占める割合は1980年の21.4%から、1990年の31.3%、2000年の33.2%、さらに2010年の43.0%まで伸びた⁽⁵⁾。その中で、情報技術と関連する理論知識と実務能力を身につけ、産業の発展に生かせる人材を養成する必要性が高まったと想定できる。

こうした産業構造の下で、政府は独立学院の開設に合わせて、その教育的機能に対して、普通大学との異質化を図り、関連専攻の理論知識以外に、創造力、実践力、専門分野と関連する職務の技術、遂行能力を備える応用型人材を養成するという機能を求めている（潘 2006：45）。

まず、2003年に教育部は「普通高等教育機関が新しいメカニズムとモデルによって創設した独立学院への管理の規範と強化に関する若干の意見」⁽⁶⁾を発表し、その第8条に、独立学院が専攻を設置する際に、主に地域の社会と経済の発展の要請に向け、社会と労働市場で緊急に必要とされる専攻を優先的に開設すべきであると定めている。

続いて、2006年に、教育部は『普通高等教育機関独立学院教育活動合格評価指標システム』⁽⁷⁾を発表し、本指標システムの特徴において、社会的要請志向の教育イデオロギー、応用型人材の育成という目標が強調された。学院の位置づけにおいて、独立学院が独立法人資格を持ち、地域の社会と経済の発展の要請に合わせて、イノベーション精神と実践力を同時に持つ応用型人材の育成を教育目標とする教育機関とすると規定された。また、専攻の設置において、地域の社会と経済の発展と労働市場の人材へのニーズを満たすための専攻を設置すべきであると定められた。人材育成方針において、応用型人材を育成することが規定された。なお、実践教育について、実験、実習と実務と関連する操作・遂行力などの実践能力の育成が改めて強調された。これによって、独立学院が応用型人材を育成する機能を有することが定められた。

なお、2014年に教育部、国家発展改革委員会、財政部、人力資源・社会保障部、農業部及び国務院貧困問題処置オフィスは共同で「現代職業教育システム構築計画（2014－2020年）」⁽⁸⁾を公表し、今後の高等教育の発展の中で、教育行政機関は技能応用型大学の設置と発展を進めるべきであり、特に、独立学院が今後技能応用型大学へと転換できるように支援を行うべきであると定めた。こうした独立学院の発展方向に関する政策的規定から、独立学院の応用型人材の育成機能

の継続的な発揮が政府に期待されているとうかがえる。

これを受け、独立学院の開設率が約半分を占めている重点大学にとって、その教育的機能に高等教育拡大の機能以外に、地域社会の発展に貢献できる専門技能と実践力を同時に持つ「応用型人材」の育成機能もあると考えられる。

(3) 継続教育の発展経緯と関連政策からみた重点大学継続教育学院の教育的機能

継続高等教育は社会人在職者を対象に行う成人高等教育の一つの形である。中華人民共和国建国初期の1950年代に、社会主義体制の下で多くの労働者階層出身者が各分野の指導的ポストに抜擢されており、彼らの知識と職業素養を高めるために、伝統的な名門大学は成人教育機関を設立し、職業教育を行い始めた（頼 2012: 18）。例えば、1950年に共産党幹部と技術職人材の育成を目的とする中国人民大学マルクス・レーニン主義夜間学校が最初の成人教育機関として設立された。その後、清華大学、北京化工大学、北京林業大学をはじめとする11重点大学も1950-60年代に成人教育機関を開設した（頼 2012: 18、田 2018: 134-136）。

1966年から1976年までの文化大革命を経て、1970年代末に政治運動に巻き込まれ、高等教育を受ける機会を失い、農村や工場に下放されたあるいは既に就職した若者は改めて高等教育機関に進学する期待が高まっていた。一方、1970年代末から1990年代にかけて高等教育修了の学歴は幹部、医者、教員、公務員と弁護士などの職種において、就職、昇進と昇給の要件となり、公的に通用するようになった（南部 2009: 3-5）。

こうした背景の下で、学歴の取得を主とする継続高等教育は始まった。頼（2012: 18）によると、1985年に591普通大学が成人学歴教育を行っていた。その中で、重点大学としての清華大学は国家教育委員会の許可を得た上で、学歴の取得を目的とする中国最初の継続教育を実施していた⁽⁹⁾。

一方、1987年に元教育委員会は「成人教育の改革と発展に関する決定」⁽¹⁰⁾を発表した。この文書では、学校の成人教育と社会的ニーズ、および学習と実用化との間にある程度のギャップがあり、社会人学生に高等教育学歴の取得を盲目的に追求する傾向があると指摘された。そのうえで、理論学習と仕事や生産の実際のニーズと結びつけ、在職者の作業能力と生産技術の向上に焦点を当て、職業技能・訓練を強化することが成人教育の重要な改革方向として位置づけられた。

その後、1990年代から2000年代初頭にかけて、成人教育あるいは継続教育における職業技能の育成機能は政府に強調されていた。まず、1992年に国家教育委員会は「成人高等教育をさらに改革し、発展させることに関する意見」⁽¹¹⁾を公表し、成人高等教育改革と発展の目標において、学歴教育システムを改善すると同時に、より高度な職業技能の育成と訓練を成人高等教育の焦点として、関連政策を策定すべきであると主張した。また、成人高等教育改革と発展の取り組みにおいて、実践的な技能の育成を強化し、成人高等教育機関と企業との間の双方向の介入、生産、仕事および教育の相互浸透、相互促進の実行メカニズムを構築すべきであるとした。

次に、1994年に国務院は『「中国教育改革と発展要綱」に関する実施の意見』⁽¹²⁾を發表し、2000年までの中国教育発展の目標と任務の一つとして、在職者に対する職業技能の研修と継続教育を強化し、高等教育機関に依存し、標準化された継続教育システムを確立し、中国の社会主義市場経済と社会発展の要請に対応できる各業界の職業人材を育成しなければならないと規定した。

また、2005年に国務院は『職業教育を強力に発展させることに関する国務院の決定』⁽¹³⁾を發表し、その第6条において、各地域は職業技能の水準の向上を中心とする成人継続教育と就職訓練を実施し、在職者に向けて文化教育と技術研修を行い、高水準の技術者と労働者を養成することを述べた。

なお、2010年に、中国共産党中央委員会と国務院は『国家中長期教育改革と発展計画要綱（2010－2020年）』を發表し、継続教育の今後の発展目標について、「労働力の能力向上を中心に、学歴取得のための継続教育を着実に発展させると同時に、それ以外の継続教育（主に職業技能の育成と職務研修）を強力に発展させるべきである」と規定した（頼 2012：14-15）。

つまり、1980年代後半から2000年代初頭にかけて、中央政府は継続高等教育における学歴取得のための教育以外に、在職者の職業技能への育成機能も強調し始めた。

この時期と並行して、211重点大学は2010年前後に112校のすべてが継続教育学院を設立しており、その在学者規模が学部生と大学院生数にほぼ比肩するほど大きくなった（田 2018: 117-118）。

つまり、中華人民共和国成立当初の1950－60年代から、重点大学の一部は既に成人高等教育分野において先陣の役割を果たしていたが、文化大革命終結後の1980年代から2000年代初頭にかけて、重点大学は継続高等教育の担い手として、学歴取得向けの教育機能と職業技能の育成機能を両方とも担うことが政策的に求められている。

本節では、重点大学、独立学院と継続教育学院の発展経緯と関連政策を考察することによって、次の結論を得た。すなわち、大学重点化政策に基づく重点大学は独立学院と継続教育学院を開設したことによって、中国高等教育の水準の向上と高水準の専門的人材の育成のみならず、高等教育の拡大、「応用型人材」の養成、社会人向けの学歴取得のための教育と職業技能の育成という分化した機能を同時に有することが中央政府に期待されていた。しかし、以上の考察はあくまでもマクロ的分析にとどまる。以下はミクロな視点に基づき、実地調査の概要を紹介した上で、地方重点大学の3機関に進学した学生の進学動機を考察し、それらが政府による三種の機関への期待と如何に関わっているかを検討していきたい。

2. 実地調査と質問紙調査の概要

本稿で利用するデータは、2018年4月15日から5月16日にかけて、中国地方部のS省にある地方政府所管の211重点大学（A大学）の学部、独立学院と継続教育学院の学生を対象者として実施した質問紙調査から得たものである。調査地域と調査対象校の選定理由、調査対象者の属性は以下のとおりである。

（1）調査地域と調査対象校の選定理由

第一に、重点大学の機能分化をとらえるためには、学部だけでなく、独立学院も継続教育学院も設立するものを調査対象としなければならない。前述したように、211重点大学の112校はいずれも継続教育学院を設立しているのに対して、その中の57校しか独立学院を有していない。では、この57大学は地域的にどのように分布しているか。田（2018: 131-133）によると、中央所管大学が密集する北京市と上海市に位置する重点大学34校中、12大学（約35%）は独立学院を設立している一方、地方政府所管大学が密集する地方部にある重点大学78校中、45校（約63%）は独立学院を設立している。王（2016: 10-11）が示すように、中央所管の大学より、地方所管の大学は中国高等教育拡大の機能を担っている。したがって、独立学院を視野に入れ、重点大学の機能分化を考察するにあたって、地方所管の211重点大学を調査対象校とすべきであろう。

第二に、S省の唯一の211大学としてのA大学は地方政府所管の大学であり、学部のほか、独立学院と継続教育学院も備え、理工系、文科系、芸術系と農学系等の総合的な学科を設置する大学でもある。中国校友会版大学ランキングのトップ100大学において、A大学は2003年83位、2004年82位、2006年89位、2007年72位、2008年72位、2009年75位、2010年82位、2011年83位、2012年85位、2013年88位、2014年85位となるため⁽¹⁴⁾、トップ100大学に入った若干の非重点大学を除いた場合、A大学は112校の重点大学の中下層部に位置付けられ、その一般的な水準を代表できると考えられる。

（2）質問紙調査対象者の属性

今回の質問紙回収数は合計2,010、有効回答は1,751であり、有効回答率は約87.1%である。表1に示されるように、学部は633（36.2%）、独立学院は617（35.2%）、継続教育学院は501（28.6%）となるが、男性は876（50.0%）、女性は875（50.0%）となる。しかし、A大学の独立学院と継続教育学院に理工系専攻が中心となっているため、大学全体の専攻別の回答数に偏りがあり、理工系は1,262（72.1%）、文科系は352（20.1%）、その他は137（7.8%）となる。

表 1：有効回答者の属性

単位：人数（％）

A 大学		分布	4年制学部	独立学院	継続教育学院	合計
性別	男		225 (35.5)	404 (65.5)	247 (49.3)	876 (50.0)
	女		408 (64.5)	213 (34.5)	254 (50.7)	875 (50.0)
専攻	理工系		335 (52.9)	484 (78.4)	443 (88.4)	1262 (72.1)
	文科系		238 (37.6)	83 (13.5)	31 (6.2)	352 (20.1)
	その他		60 (9.5)	50 (8.1)	27 (5.4)	137 (7.8)
合計			633 (100.0)	617 (100.0)	501 (100.0)	1751 (100.0)

3. 進学動機からみた学生の地方重点大学機関別の機能への期待

地方重点大学の機能分化を考察する際に、各機関の教育内容以外に、進学時点の学生の進学動機は各機関の教育機能の発揮と実現、今後の教育の展開に影響を与える重要な指標であると考えられる。また、地方重点大学の異なる機関の機能に対する政策的意図が実現するか否かについては、当該機関の学生の進学動機によって左右される。したがって、大学側の機能を研究するには、その前提として、大学各機関の学生の進学動機の特徴を明らかにする必要があると思われる。

今回の質問紙調査では「次の項目があなたの該当教育機関を選択する理由に当てはまるか否か」という質問項目を設け、「とても当てはまる」、「ある程度当てはまる」、「どちらともいえない」、「あまり当てはまらない」、「まったく当てはまらない」という5段階で、調査対象者に回答してもらった。また、進学動機に関する考察指標について、表2の12項目を設定した。以下では、A大学3機関の学生を対象に、学生の進学動機から地方重点大学の機能分化を考察していく。

(1) 機関別の進学動機の違い

集計結果は図1の通りとなった。各動機項目に対する3機関の回答に正規性が検出されていないため、12項目をFriedman検定し、機関別の進学動機の違いを考察した。その結果、項目「(10) 友達が進学を選んだ」に3機関間の統計的な有意差は検出されていないが、ほかの11項目に3機関間の顕著な差が検出されている。図1に示されているように、その差は主に継続教育学院とほかの2機関との差に反映されている。

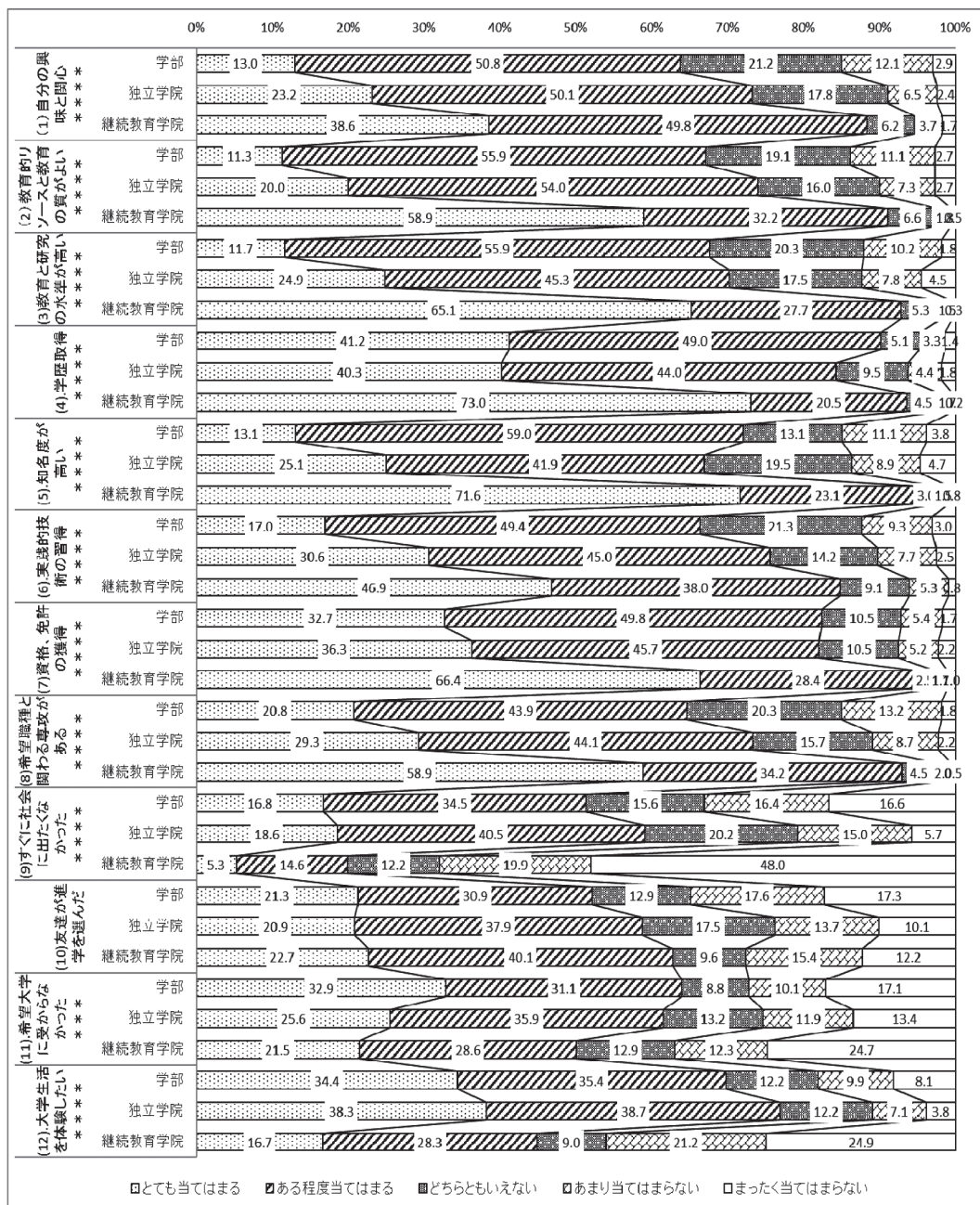
表 2：質問紙に設けられた進学動機指標

(1) 自分の興味や関心に一致する専攻がある
(2) 他の大学と比べ、教育的リソース（教員、設備）と教育サービスが信頼できる
(3) 他の大学と比べ、教育と研究水準が信頼できる
(4) 高等教育の学歴が取得できる
(5) 大学の知名度が高い
(6) 実践的技術を身につけられる
(7) 資格、免許を持っていると就職に有利である
(8) 自分がつきたい職種と関わる専攻がある
(9) すぐに社会に出たくなかった
(10) 周りの友達が進学を選んだ
(11) 第一希望の大学に受からなかった
(12) 大学生活を体験したい

具体的には、こうした11項目の中で、「(1) 自分の興味と関心」、「(2) 教育的リソースと教育の質がよい」、「(3) 教育と研究の水準が高い」、「(5) 知名度が高い」と「(8) 希望職種と関わる専攻がある」という5つのアカデミック志向と関わる進学動機においても、「(6) 実践的技術の習得」、「(7) 資格、免許の獲得」という2つの実学志向と関わる進学動機においても、継続教育学院の学生の肯定的回答（「とても当てはまる」と「ある程度当てはまる」）の割合はそれぞれ学部生のそれらより24.6ポイント、23.9ポイント、25.2ポイント、22.6ポイント、28.4ポイント、18.5ポイント、12.3ポイント高く、独立学院の学生のそれらより15.1ポイント、17.1ポイント、22.6ポイント、27.7ポイント、19.7ポイント、9.3ポイント、12.8ポイント高くなっている。つまり、ほかの2機関の学生と比べ、高専と職業技能高校の出身者が約7割以上⁽¹⁵⁾を占めている継続教育学院の社会人学生は実践能力の向上及び資格などの獲得と関わる、所属機関の職業技能の育成機能を求めているだけでなく、従来から受けてきた職業教育とは異なる、重点大学の下で設置されている本学院のアカデミックな教育にもより高い期待を寄せている。

それに対して、「(9) すぐに社会に出たくなかった」、「(11) 希望大学に受からなかった」と「(12) 大学生活を体験したい」という受動的な進学動機において、継続教育学院の学生の肯定的回答の割合はそれぞれ学部生のそれらより31.4ポイント、13.9ポイント、24.8ポイント低く、独立学院の学生のそれらより39.2ポイント、11.4ポイント、32.0ポイント低い。この結果は、継続教育学院の学生は既に社会に出て、職場生活に重点を置く在職者が中心であり、彼らが社会移行回避志向と大学生生活体験志向を有していないことが背景として想定される。

ちなみに、「(4) 学歴取得」において、3機関の学生の肯定的回答の割合に大きな差がみられ



注：*** 1%、****0.1%で有意

図1：進学動機における機関別の比較

ないが、「とても当てはまる」という段階では、継続教育学院の割合は学部のそれより31.8ポイント、独立学院のそれより32.7ポイント高いことが明らかになっている。つまり、この回答結果は、他の2機関の学生と比べ、在職者が主とする継続教育学院の学生はそもそも所属機関の学歴取得

のための機能により高い期待を寄せており、個人の学歴水準を上げ、職場での競争力を高める意欲が高いことを示していると考えられる。

また、学部と独立学院の学生の進学動機にどのような違いがみられるかについて、Mann-Whitney 検定によって確認した結果、「(1) 自分の興味と関心」、「(2) 教育的リソースと教育の質がよい」、「(3) 教育と研究の水準が高い」、「(6) 実践的技能の習得」、「(8) 希望職種と関わる専攻がある」、「(9) すぐに社会に出たくなかった」、「(11) 希望大学に受からなかった」、「(12) 大学生活を体験したい」という8項目について有意な差が検出された。

図1の通り、「(1) 自分の興味と関心」、「(2) 教育的リソースと教育の質がよい」、「(3) 教育と研究の水準が高い」という3つのアカデミックな進学動機において、学部生の「とても当てはまる」という回答の割合は独立学院のそれらよりそれぞれ10.2ポイント、8.7ポイント、13.2ポイント低い。ここから、独立学院の学生と比べ、学部生は進学する際に必ずしも地方重点大学の教育内容、教育的リソースと教育の水準を求めて、進学したわけではないと想定される。田(2019:148-149)によると、A大学の学部においても、独立学院においても、普通高校の出身者はその全員の半分以上を占めているのに対して、重点高校の出身者は独立学院において23.6%を占めているが、学部においてその約倍の43.4%も占めている。中国では、中等教育機関への進学は既に学生の学力によって決められており、一般的に重点高校、普通高校と職業技術高校という順に学生の学力が低下する傾向にあるので、独立学院の学生と比べ、学部生は全体としてはより高い学力を有していると考えられる。また、「(11) 希望大学に受からなかった」という項目に対して、学部生の「とても当てはまる」という回答の割合は独立学院の学生のそれより7.3ポイント高いということも合わせて考えると、高学力を有している学部生はそもそも地方重点大学のアカデミックな指標に高い期待を寄せておらず、希望大学に受からず、受動的に所属機関に進学した傾向が強いと想定できる。つまり、地方重点大学のアカデミックな教育機能は必ずしも学部生に認められているとは限らない。

次に、「(6) 実践的技能の習得」と「(8) 希望職種と関わる専攻がある」という2つの実学志向と関わる進学動機において、独立学院の「とても当てはまる」という回答の割合は学部のそれらよりそれぞれ13.6ポイント、8.5ポイント高い。ここから、独立学院の学生は学部生との能力の異質化による競争力の向上を求め、所属機関の「応用型人材」の育成における実践力の育成機能に期待していると考えられる。

なお、「(9) すぐに社会に出たくなかった」と「(12) 大学生活を体験したい」において、独立学院の肯定的回答の割合は学部のそれらよりそれぞれ7.8ポイント、7.2ポイント高いことから、独立学院の学生は所属機関に進学することによって、社会への移行を遅らせようという意図がうかがえる。このことから、独立学院が、社会移行回避志向と大学生活体験志向を有している学生の受け皿となり、高等教育の拡大機能を発揮していることが推定される。

(2) 所属機関への進学に影響を与えた進学動機

以上の分析は主に機関間の比較を通じて、各機関の学生の進学動機を想定した。次に、各機関の学生の進学動機の中で、どの動機項目が学生の所属機関への進学に影響を与えたかを考察していく。

1) 学部への進学に影響を与えた進学動機

まず、学部への進学に影響を与えた進学動機について、学部生の進学動機への5段階回答を独立変数として、学生の進学選択について、ダミー変数を設定し、学部へ進学したことを1とし、独立学院と継続教育学院へ進学したことを0とする。これらの変数に基づき、二項ロジスティック回帰分析を行った。その結果が表3である。

表3：学部への進学に影響を与えた進学動機（二項ロジスティック回帰）
（従属変数＝学部進学ダミー：学部＝1、独立学院と継続教育学院＝0）

独立変数		B	Exp(B)
定数		2.159****	8.661
進学動機	(1) 自分の興味と関心に一致する専攻がある	-.235***	.791
	(2) 教育的リソースと教育の質がよい	-.262**	.769
	(3) 教育と研究の水準が高い	-.101	.904
	(4) 学歴取得	.248**	1.281
	(5) 知名度が高い	-.192**	.825
	(6) 実践的技術の習得	-.089	.915
	(7) 資格、免許の獲得	.019	1.019
	(8) 希望職種と関わる専攻がある	-.221**	.802
	(9) すぐに社会に出たくなかった	.195****	1.216
	(10) 友達が進学を選んだ	-.186***	.830
	(11) 希望大学に受からなかった	-.010	.990
	(12) 大学生活を体験したい	.154**	1.167
- 2 対数尤度		1353.656	
モデルのカイ 2 乗		156.307****	

注：(1) *10%、**5%、***1%、****0.1%で有意

(2) 独立変数＝進学動機(1)-(12)項目：「とても当てはまる」= 5、「ある程度当てはまる」= 4、「どちらともいえない」= 3、「あまり当てはまらない」= 2、「まったく当てはまらない」= 1

表3の通り、学部生の進学に有意な影響を与えた進学動機の中で、「(4) 学歴取得」、「(9) すぐに社会に出たくなかった」と「(12) 大学生活を体験したい」は学部生の進学に正の有意な効果がある。つまり、学部生の進学動機に社会移行回避志向と大学生生活体験志向があるにもか

わらず、政府に認められている重点大学の学歴の取得を重視する志向もみられる。前述したように、学部生は学部のアカデミックな指標に高い期待を寄せておらず、継続教育学院の学生と比べ、所属機関への進学に受け身の態度をとっているが、中国における学歴社会の進行の中で、重点大学の指定校の学歴の取得は、地方部の学部生にとって依然として魅力的な存在であるといえる。

一方、「(1) 自分の興味と関心に一致する専攻がある」、「(2) 教育的リソースと教育の質がよい」、「(5) 知名度が高い」、「(8) 希望職種と関わる専攻がある」と「(10) 友達が進学を選んだ」は学部生の進学に負の有意な効果を持っている。つまり、学部生は友人の進学先の影響を受け、所属機関への進学を選択したわけでもないが、個人の興味と希望職業と関わる専攻を追求し、地方重点大学の教育的リソースと知名度を重視し、積極的に進学したわけでもない。これは前述した分析と一致しており、すなわち、学部生が高学力を持っているため、そもそも理想的な希望大学への進学を目指したが、地方重点大学学部のアカデミックな指標に高い期待を寄せていないことを意味している。ここから、入学前に地方重点大学の専攻設置と教育の質への学部生の追求意欲の低下は所属機関の高水準の専門的人材の育成というアカデミックな教育機能の発揮に一定の負の影響を与えていると考えられる。

2) 独立学院への進学に影響を与えた進学動機

次に、独立学院への進学に影響を与えた進学動機について、本学院の学生の進学動機への5段階回答を独立変数として、学生の進学選択について、ダミー変数を設定し、独立学院へ進学したことを1とし、学部と継続教育学院へ進学したことを0とする。これらの変数に基づき、二項ロジスティック回帰分析を行った。その結果が表4である。

表4の通り、独立学院の学生の進学に有意な影響を与えた進学動機の中で、「(6) 実践的技能の習得」、「(9) すぐに社会に出たくなかった」と「(12) 大学生活を体験したい」は学生の進学に正の有意な効果がある。つまり、独立学院は高等教育拡大の担い手として、その学生の進学動機に社会移行回避志向と大学生生活体験志向がみられるが、政策的に応用型人材の育成が求められている中で、その学生は実学志向も持ち、独立学院が持つべき実践力の育成機能に一定の期待を寄せていると考えられる。

それに対して、「(3) 教育と研究の水準が高い」、「(4) 学歴取得」、「(5) 知名度が高い」と「(7) 資格、免許の獲得」は独立学院の学生の進学に負の有意な効果を有している。つまり、この4項目は独立学院の学生の進学動機になりにくい。独立学院の学生は必ずしも所属機関の教育と研究の水準、学歴と資格の取得及び知名度を認めているとは限らないのである。こうした傾向の背景となる要因として、独立学院の教育内容の縮小化⁽¹⁶⁾と学歴証書の異質化⁽¹⁷⁾が考えられる。

表4：独立学院への進学に影響を与えた進学動機（二項ロジスティック回帰）
（従属変数＝独立学院進学ダミー：独立学院＝1、学部と継続教育学院＝0）

独立変数		B	Exp(B)
定数		-.587	.556
進学動機	(1) 自分の興味と関心に一致する専攻がある	.131	1.140
	(2) 教育的リソースと教育の質がよい	.147	1.158
	(3) 教育と研究の水準が高い	-.199*	.820
	(4) 学歴取得	-.297***	.743
	(5) 知名度が高い	-.192**	.826
	(6) 実践的技術の習得	.225**	1.252
	(7) 資格、免許の獲得	-.224**	.799
	(8) 希望職種と関わる専攻がある	-.075	.928
	(9) すぐに社会に出たくなかった	.331****	1.393
	(10) 友達が進学を選んだ	-.048	.954
	(11) 希望大学に受からなかった	-.037	.963
	(12) 大学生生活を体験したい	.327****	1.387
- 2 対数尤度		1296.651	
モデルのカイ 2 乗		149.446****	

注：(1) *10%、**5%、***1%、****0.1%で有意

(2) 独立変数＝進学動機(1)-(12)項目：「とても当てはまる」＝5、「ある程度当てはまる」＝4、「どちらともいえない」＝3、「あまり当てはまらない」＝2、「まったく当てはまらない」＝1

3) 継続教育学院への進学に影響を与えた進学動機

最後に、継続教育学院への進学に影響を与えた進学動機について、本学院の学生の進学動機への5段階回答を独立変数として、学生の進学選択について、ダミー変数を設定し、継続教育学院へ進学したことを1とし、学部と独立学院へ進学したことを0とする。これらの変数に基づき、二項ロジスティック回帰分析を行った。その結果が表5である。

前述したように、アカデミック志向と実学志向のいずれにおいても、ほかの2機関と比べ、継続教育学院の学生の肯定的回答の割合は高い。では両志向の中で、どの志向が継続教育学院への進学により大きな影響を与えたのか。

その分析結果が表5である。継続教育学院の学生の進学に有意な影響を与えた進学動機の中で、「(3) 教育と研究の水準が高い」、「(5) 知名度が高い」、「(8) 希望職種と関わる専攻がある」と「(10) 友達が進学を選んだ」は学生の進学に正の有意な効果がある。前述したように、継続教育学院の学生は理論武装と学力・学歴の向上を目指し、重点大学の下で設置されている本学院の専攻設置、教育と研究の水準、および知名度といった指標を信頼し、当該機関に進学していることを踏まえると、友達が進学も彼らの進学に影響を及ぼした重要な要因の一つと考えられる。

学生の進学動機から見た中国地方重点大学3機関の機能分化

表5：継続教育学院への進学に影響を与えた進学動機（二項ロジスティック回帰）
（従属変数＝継続教育学院進学ダミー：継続教育学院＝1、学部と独立学院＝0）

独立変数		B	Exp(B)
定数		-9.267****	.000
進学動機	(1) 自分の興味と関心に一致する専攻がある	.169	1.184
	(2) 教育的リソースと教育の質がよい	.206	1.229
	(3) 教育と研究の水準が高い	.571***	1.770
	(4) 学歴取得	0.053	1.055
	(5) 知名度が高い	.945****	2.572
	(6) 実践的技術の習得	-.291**	.748
	(7) 資格、免許の獲得	.266	1.305
	(8) 希望職種と関わる専攻がある	.662****	1.938
	(9) すぐに社会に出たくなかった	-.686****	.504
	(10) 友達が進学を選んだ	.291****	1.338
	(11) 希望大学に受からなかった	.111	1.117
	(12) 大学生生活を体験したい	-.589****	.555
- 2 対数尤度		581.009****	
モデルのカイ 2 乗		755.807	

注：(1) *10%、**5%、***1%、****0.1%で有意

(2) 独立変数＝進学動機(1)-(12)項目：「とても当てはまる」＝5、「ある程度当てはまる」＝4、「どちらともいえない」＝3、「あまり当てはまらない」＝2、「まったく当てはまらない」＝1

一方、「(9) すぐに社会に出たくなかった」と「(12) 大学生生活を体験したい」は継続教育学院の学生の進学に負の有意な効果を有している。つまり、この2項目は継続教育学院の学生の進学動機としては重視されていない。これは前述した、継続教育学院の学生が主に在職者によって構成されていることと関わりと考えられる。しかし、表5の通り、「(6) 実践的技術の習得」も継続教育学院の学生の進学に負の有意な効果を持っている。つまり、ほかの2機関と比べ、継続教育学院の学生は「(6) 実践的技術の習得」を進学動機として扱う割合が大きい。学院に所属する学生の中だけで考えると、ほかの動機項目と比べ、学生は必ずしも所属機関の実践的技術の教育機能に高い期待を寄せているとは限らない。前述したように、継続教育学院の学生が重点大学のアカデミックな指標を重視していることと関連付けると、彼らは現場で活かせる技能より、むしろその背景となる学術的知見を求めている可能性がある。

(3) 小 結

以上は、単純集計の結果から、地方重点大学機関別の進学動機の違いを分析した上で、二項ロジスティック回帰分析法によって、各機関の学生の進学動機の中で、どの動機項目が学生の所属

機関への進学活動に影響を与えたかを明らかにした。こうした考察から、機関別の学生の地方重点大学の機能への期待の違いがみられる。

まず、学部生の進学動機に社会移行回避志向、大学生活体験志向と学歴取得志向が強い。高学力を有している彼らは必ずしも地方重点大学のアカデミックな教育機能に高い期待を寄せているとは限らず、希望大学に受からず、受動的に所属機関に進学した傾向が強い。

次に、学部生と同様に、独立学院の学生も必ずしも所属機関のアカデミックな教育機能を重視し、進学したわけではなく、その進学動機にも社会移行回避志向と大学生活体験志向が強いが、彼らは実学志向を持ち、所属機関が持つべき「応用型人材」の育成機能に一定の期待を抱えている。

また、以上の2機関と違い、継続教育学院の学生の進学動機には社会移行回避志向と大学生活体験志向がほとんど見られない。彼らは所属機関のアカデミックな教育機能と職業技能の育成機能を両方とも求めているが、職業技能の育成機能より、むしろアカデミックな教育機能により高い期待と信頼を寄せている。

4. 結論と課題

本稿は重点大学、独立学院と継続教育学院の発展経緯と関連政策を振り返り、重点大学の異なる機関が持つべき教育的機能を考察した上で、学生の進学動機から、A大学機関別の学生の地方重点大学の機能への期待の違いを分析した。本稿の研究課題、すなわち、学生の進学動機が各機関の機能分化の実現に与える影響について、明らかになったことは以下の3点である。

第一に、重点大学としてのA大学にとって、政策的に高等教育の水準の向上と高水準の専門的人材の育成はその教育的機能として規定されており、その学部生は必ずしも個人の興味と希望職業と関わる専攻を追求し、重点大学の教育的リソースを重視し、そのアカデミックな教育機能に高い期待を寄せているとは限らず、その進学動機に学歴取得志向、社会移行回避志向と大学生活体験志向が色濃く存在している。そのため、出発点から学部生の進学動機は政府の政策的意図の達成と地方重点大学の人材育成機能の発揮に一定の負の影響を与えていると想定できる。

第二に、A大学の継続教育学院にとって、在職者に向けて、学歴取得のための教育以外、職業技能の育成のための教育の展開はその基本的な教育機能であると政策に規定されているが、ほかの2機関と比べ、本学院の学生はA大学のアカデミックな教育機能と職業技能の育成機能を両方とも求めているが、前者と比べ、後者への期待はやや低い。そのため、継続教育学院の学生の進学動機は所属機関の職業技能の育成機能の実現に一定の負の影響を与えていると考えられる。

つまり、地方重点大学の学部と継続教育学院の学生の進学動機は必ずしも政府の政策的意図と一致しているとは限らず、2機関が持つべき機能は十分には実現されていない可能性がある。

第三に、A大学の独立学院にとって、政策的に高等教育の拡大以外に、イノベーション精神と

実践力を同時に持つ「応用型人材」の育成も学院の教育的機能として要請されており、その学生の進学動機に社会移行回避志向と大学生生活体験志向もあれば、実学志向もあるので、学院の持つべき機能と学生の進学動機は一致しており、本学院で高等教育の拡大機能と「応用型人材」の育成機能の実現が期待できると言える。

しかし、こうした地方重点大学の機能分化への考察はあくまでも学生の視点から推定したものである。大学の3機関が実際にどのような機能を持っているかについて、以下の2点を検討することが、今後の課題となる。

第一に、A大学の3機関は教育の内容、教育的リソースの配分、教育方針等の指標において、如何に異なっているかを考察した上で、学生の属性と関連付けて、3機関の機能分化の実態を明らかにする必要がある。

第二に、各機関の教育内容に対する学生の満足度や授業への評価などの指標を導入し、3機関の教育的機能が実際に実現しているか否かを検証したうえで、インタビュー調査を行い、3機関の機能の発揮にどのような問題点があるかを明らかにする必要がある。

注

- (1) http://www.moe.gov.cn/jyb_xwfb/s6052/moe_838/201008/t20100802_93704.html を参照、2019年8月3日検索
- (2) <http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s6986/200407/2487.html> の第8条第30項、第10条第39項を参照 2018年7月23日検索
- (3) <http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2001c/c0302c.htm> を参照、2019年7月28日検索
- (4) <http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2001c/c0302c.htm> を参照、2019年7月28日検索
- (5) <http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2001c/c0302c.htm>、http://www.stats.gov.cn/tjsj/tjgb/ndtjgb/qgndtjgb/201102/t20110228_30025.html を参照、2019年7月28日検索
- (6) <http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s3014/201206/138410.html> を参照、2019年7月20日検索
- (7) <https://max.book118.com/html/2017/0429/103177040.shtm> を参照 2019年4月18日に検索。
- (8) http://old.moe.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/moe/s8263/201406/xxgk_170737.html を参照、2019年7月22日検索
- (9) <http://thtm.tsinghua.edu.cn/cms/bmjs/index.htm> を参照 2018年7月23日検索
- (10) <http://jxjy.uzz.edu.cn/info/1040/1110.htm> を参照 2018年5月21日に検索
- (11) http://www.tangshanedu.com/html/2013/nationalpolicy_0620/909.html を参照、2019年3月21日に検索
- (12) http://www.moe.gov.cn/jyb_sjzl/moe_177/tnull_2483.html を参照 2019年3月21日に検索
- (13) http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/gk_gbgg/moe_0/moe_1133/moe_1134/tnull_14134.html を参照 2019年8月5日に検索
- (14) <http://www.cuaa.net/> を参照 2018年12月25日閲覧。また、A大学は2005年に119位、2015年に105位、2016年に101位となっている。
- (15) 田(2019:149)によると、A大学の继续教育学院において、高専と職業技術高校の出身者はそれぞれ全員の61.7%と12.8%を占めており、ほかの教育機関の出身者より多い。

- (16) 2016年10月23日に実施されていた独立学院の教務担当者Bへのインタビューによると、本学院は専攻を設置する際に、主に母体大学の77専攻から38専攻を選出し、学生の実際の学力水準を考慮し、教育内容の難易度を調整しているとのことである。また、カリキュラムの編成において、学部と比べ、本学院は理論知識の学習時間を学部の2400-2600時間から2200時間に削減し、単位数も学部の150-160から140程度まで減少した。
- (17) 李（2011:24-25）によると、独立学院の発足の1990年代から2008年まで、その学生は卒業時に学部生と同じ卒業証書を獲得できたが、その入学試験の合格ラインは学部のそれよりよほど低いことや卒業生の質は学部生に及ばない、母体大学の名誉に影響を与えたことなどが指摘されたため、教育部は2008年に「独立学院の設置と管理方法」を発表し、第38条に卒業資格を満たす学生に母体大学と異なる独立学院独自の学士学位証書を授与することを明確に規定した。

【文献表】

- 鮑威（2006）『中国の民間高等教育機関—社会ニーズとの対応—』東信堂
- 陳学飛・張蔚萌（2005）「中国における世界一流大学の創建に関する政策策定プロセス」『1990年代以降の中国高等教育の改革と課題』17-24
- 国家發展改革委員会・教育部・財政部（2008年）『高等教育における「211プロジェクト」第三期構築全体計画』
- 国家計画委員会・教育部・財政部（2002）『第10次5カ年国家發展計画における「211プロジェクト」の構築を強化させることに関する若干意見』
- 郭新立（2012）『中国高水平大学建設之路：从211工程到2011计划』高等教育出版社
- 黄福涛（2016）「世界一流大学の構築—政策・効果・課題—」『高等教育研究叢書』（132）1-12
- 胡炳仙（2006）『中国重点大学政策：历史演变与未来走向—基于新制度主义的政策分析』華中科技大学博士学位論文（未公開）
- 科学技術振興機構（2010）『中国の高等教育の現状と動向』（平成22年版）
- 頼立（2012）『中国継続教育發展報告』教育科学出版社
- 李敏（2011）『中国高等教育の拡大と大卒者就職難問題：背景の社会学的検討』広島大学出版会
- 劉占富（2010）『現代中国における教員評価政策に関する研究—国の教育法制・政策の地方受容要因と問題—』時潮社
- 馬万華・船守美穂訳（2013）「中国における旗艦大学と経済改革」『新興国家の世界水準大学戦略』東信堂 91-115
- 孟凡（2010）「从“985工程”、“211工程”看我国世界一流大学建設的几对矛盾」『黑竜江高教研究』（189）29-32
- 南部広孝（2009）『中国高等教育独学試験制度の展開』東信堂
- 潘懋元（2006）『応用型人材育成の理論と実践』厦門大学出版社
- 田稼之（2018）「中国高等教育システムにおける重点大学の役割—教育サービスに注目して—」『早稲田大学文学研究科紀要』（63）109-136
- （2019）「学生の属性から見た中国地方重点大学の機能分化と教育機会の階層間格差—S省のA大学を例として—」『早稲田大学文学研究科紀要』（64）139-158
- 王帥（2016）『中国における大学奨学金制度と評価』東信堂
- 趙俊芳・齊芳（2015）「21世紀以来中国“985大学”核心競争力量化研究」『高校教育管理』（9）30-39